

財 産 目 録

令和5年6月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	所 在 数 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	運転資金として	88,071
普通預金	鹿児島銀行鴨池支店2口	運転資金として	67,082,457
普通預金	ゆうちょ銀行1口	運転資金として	7,046,864
普通貯金	南日本銀行県庁支店1口	運転資金として	979,100
未収金			
	6件	嘱託登記事業収益に対する未収額	396,869
	保険会社	保険料精算額等	35,762
未収消費税等	鹿児島税務署	未収消費税等	734,200
貯蔵品	資材在庫	嘱託登記事業に関する資材販売用の在庫	1,622,418
立替金	14条費用立替	嘱託登記事業に関する立替費用	4,608
前払費用	分担会費・保険料等	全公連分担会費や保険料の前払費用	1,995,221
流動資産合計			79,985,570
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	退職金の支払いに充当するために管理されている預金	3,595,516
減価償却引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	減価償却資産取得資金として管理されている預金	4,700,000
災害復興支援特定資産	ゆうちょ銀行定期貯金	災害復興に貢献するために管理されている預金	4,500,000
(2) その他固定資産			
建物			
	鹿児島市鴨池新町1番3号		
	3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡)	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する事務局の部屋	1,716,841
	1・2号室(47.70㎡)・5号室(15.62㎡)	法人所有の事務局・倉庫・会議室の部屋	3,682,465
	19号室(15.51㎡)		
	鹿児島市上荒田町10番24号		
	全体(228.65㎡)の80%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物	17,648,755
	全体(228.65㎡)の20%	法人所有の建物	4,412,189
建物附属設備			
	4号室パーテーション・看板	法人所有の建物附属設備	428,537
什器備品			
	GPS、1素子プリズム、サーバー	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する器具備品	167,394
	ジュレッター、ブラインド、エアコン、物置	法人所有の器具備品	1,071,489
土地			
	鹿児島市上荒田町10番29		
	全体(116.26㎡)の80%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地	27,314,216
	全体(116.26㎡)の20%	法人所有の土地	6,828,554
	鹿児島市上荒田町10番30		
	全体(89.25㎡)の80%	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する土地	4,600,532
	全体(89.25㎡)の20%	法人所有の土地	1,150,133
投資有価証券			
	㈱司調センター 1,204株	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物の土地(底地)保有会社の持株	2,682,303
		法人所有建物の土地(底地)保有会社の持株	6,603,560
電話加入権	099-257-6225 他	法人電話加入権	74,984
固定資産合計			91,177,468
資産合計			171,163,038
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	社会保険料他	事務費用に対する未払額	8,860,363
前受金	入会金・会費・会議室使用料	入会予定1名・会費1名・会議室使用料7～10月分	97,400
預り金	鹿児島税務署	源泉所得税預り金	265,989
流動負債合計			9,223,752
2. 固定負債			
長期借入金	鹿児島銀行	事務局移転に係る資金の借入金	28,831,000
退職給付引当金	退職給付債務	事務局職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,595,516
固定負債合計			32,426,516
負債合計			41,650,268
正味財産			129,512,770

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
建 物			鹿児島市鴨池新町1番3号 3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡) 1,716,841円 鹿児島市上荒田町10番24号 全体(228.65㎡)の80% 17,648,755円	公共嘱託 登記事業
什 器 備 品			GPS、1素子プリズム、サーバー 167,394円	
土 地			鹿児島市上荒田町10番29 全体(116.26㎡)の80% 27,314,216 鹿児島市上荒田町10番30 全体(89.25㎡)の80% 4,600,532円	
有 価 証 券			建物の土地(底地)保有会社の持株 2,682,303円	
合 計			54,130,041円	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法（平成10年4月1日以前に取得した建物は定率法）によっている。

什器備品・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済事業本部からの給付金を控除した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	3,026,376	569,140	0	3,595,516
減価償却引当資産	4,700,000	0	0	4,700,000
災害復興支援特定資産	4,500,000	0	0	4,500,000
事務局移転費用積立資産	20,125,000	0	20,125,000	0
合 計	32,351,376	569,140	20,125,000	12,795,516

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	3,595,516	(-)	(-)	(3,595,516)
減価償却引当資産	4,700,000	(-)	(4,700,000)	(-)
災害復興支援特定資産	4,500,000	(-)	(4,500,000)	(-)
事務局移転費用積立資産	0	(-)	0	(-)
合 計	12,795,516	(-)	(9,200,000)	(3,595,516)

4 担保に供している資産

土地 39,893,435円（帳簿価格）、建物 22,060,944円は、長期借入金（28,831,000円）の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	40,550,187	13,089,937	27,460,250
建 物 附 属 設 備	512,100	83,563	428,537
器 具 備 品	12,004,420	10,765,537	1,238,883
合 計	53,066,707	23,939,037	29,127,670

6 その他の事項

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	3,026,376	569,140	0	0	3,595,516
合 計	3,026,376	569,140	0	0	3,595,516

（注）退職給付引当金の当期減少額（その他）は、中小企業退職金共済事業本部掛金の拠出金に伴う金額である。